

BCP『策定意向』58.3%、 全国で4番目に高い

「スキル」「ノウハウ」が課題に

静岡県・事業継続計画(BCP)に対する企業の意識調査 (2026年)



本件照会先

竹岸 隆浩(調査担当)
帝国データバンク
静岡支店
TEL:054-254-8301
info.shizuoka@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/07/07

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

静岡県内企業の事業継続計画(BCP)の『策定意向』は58.3%となり、前年から0.4ポイント増加し、全国で4番目に高くなった。一方で未策定の企業は34.7%で依然として3社に1社の割合を超えている。また、「大企業」のBCP「策定率」が34.8%であるのに対し、「中小企業」は28.3%にとどまり、規模間格差は6.5ポイントとなった。

※株式会社帝国データバンクは、全国2万2,749社を対象に、「2026年の事業継続計画(BCP)」に対するアンケート調査を実施した。

調査期間:2026年5月18日~5月31日(インターネット調査)

調査対象:全国2万2,749社、有効回答企業数は1万521社(回答率46.2%)

抽出対象:静岡県内企業631社、有効回答企業数は300社(回答率47.5%)

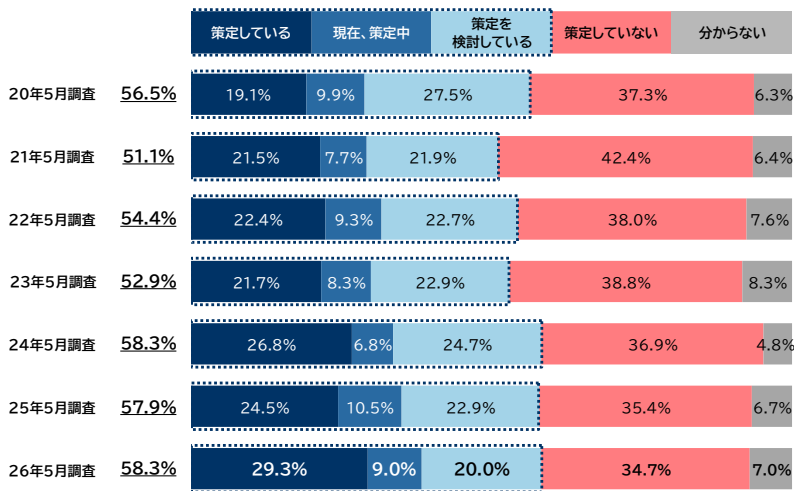
BCP 策定企業 29.3%で過去最高も、依然 34.7%が未策定

自社における事業継続計画(以下、BCP)の策定状況について尋ねたところ、「策定している」企業(以下、BCP 策定率)は 29.3%と前回調査(2025 年 5 月)から 4.8 ポイント増加し、過去最高となった。一方で、「策定していない」企業は 34.7%(前年比 0.7 ポイント減)にとどまったが、3 社に 1 社以上の割合となった。また、「策定している」(29.3%)、「現在、策定中」(9.0%、同 1.5 ポイント減)、「策定を検討している」(20.0%、同 2.9 ポイント減)を合わせた『策定意向あり』は 58.3%に達し、2024 年 5 月調査と並んで最も高くなり、導入に前向きな姿勢を示している。

BCP 策定率を規模別にみると、「大企業」が 34.8%(同 6.5 ポイント増)、「中小企業」は 28.3%(同 4.4 ポイント増)となり、6.5 ポイントの差となった。中小企業からは「単一地域・拠点の場合では、策定しても絵に描いた餅になってしまうため、実行性に疑問がある」(旅館)、「高額な機械を余分に準備するほど余裕はない」(化学品製造)、「切実な必要性が感じられないため先送りになっている」(運輸・倉庫)、「BCPよりも肌感覚で仕事している」(内装工事)など、BCP の策定に踏み出せていないといった意見が寄せられた。

事業継続計画(BCP)の策定状況

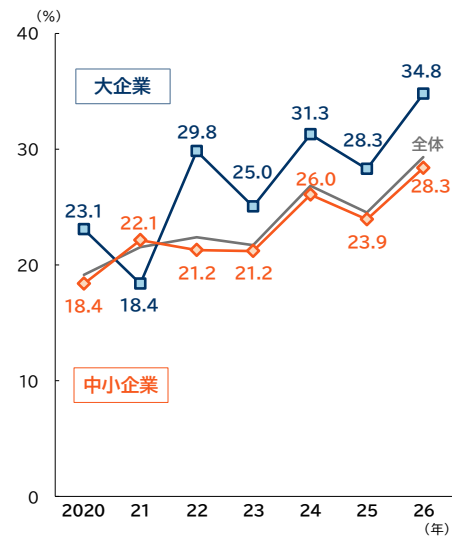
事業継続計画(BCP)の策定状況の推移



注1:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100%とはならない

注2:下線の値は、『策定意向あり』(点線で囲まれた「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」の合計)の割合

BCP 策定率の推移 - 規模別 -



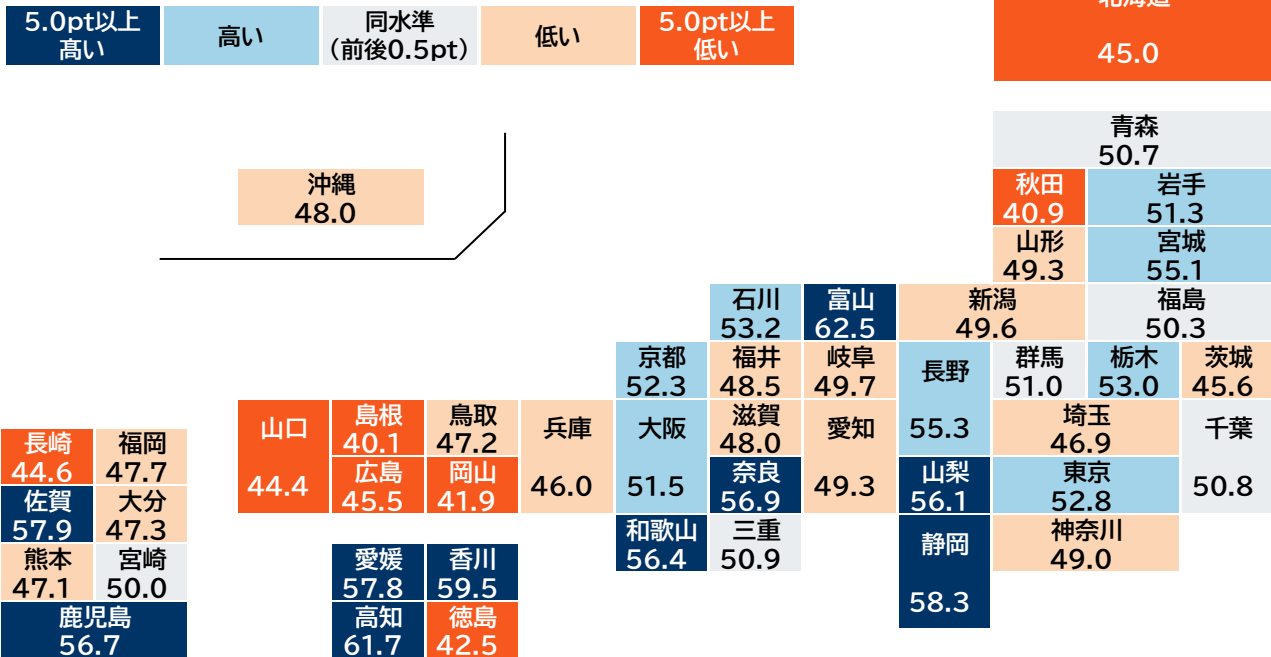
都道府県別では「富山」がトップ、「静岡」は全国で4番目

都道府県別にみると、『策定意向あり』の割合は「富山」(62.5%、全国比+12.0ポイント)と「高知」(61.7%、同+11.2ポイント)が6割超となった。以下、「香川」(59.5%、同+9.0ポイント)、「静岡」(58.3%、同+7.8ポイント)など、南海トラフ地震の被害が大きいと想定される地域や能登半島地震のあった北陸地域などで比較的BCPへの関心が高い傾向がみられた。

BCP『策定意向あり』～都道府県別～

全国50.5%との比較

※図中の単位は%



想定リスクは「自然災害」が最多 備えは、初動対応と IT 基盤の維持を重視

BCP の『策定意向あり』とする企業に対して、事業の継続が困難になると想定しているリスクを尋ねたところ、地震や風水害、噴火などの「自然災害」が 82.3% (前年比 3.7 ポイント増) で最も高かった (複数回答、以下同)。次いで、「情報セキュリティ上のリスク」(49.7%、同 10.7 ポイント増)、供給制約などを含む「物流の混乱」(44.0%、同 18.2 ポイント増)、電気・水道・ガスなどの「インフラの寸断」(44.0%、同 2.2 ポイント増)、新型コロナウイルスなどの「感染症」(42.9%、同 2.2 ポイント減)、「設備の故障」(41.7%、同 2.3 ポイント減)と続いた。

さらに、事業が中断するリスクに備えて実施あるいは検討している内容を尋ねたところ、「従業員の安否確認手段の整備」(77.7%、同 1.3 ポイント増)、「情報システムのバックアップ」(65.7%、同 5.8 ポイント増)が上位となり、安全確認などの初動対応と IT 基盤の維持を重視する傾向がみられる (複数回答、以下同)。特に、安否確認は意思決定や現場対応の出発点となり、情報システムのバックアップは業務停止期間の最短化やデータ損失リスクの回避に直結する。また、「調達先・仕入先の分散」(39.4%、同 5.9 ポイント増)、「生産・物流拠点の分散」(14.9%、同 6.7 ポイント増)のほか、想定リスクの「物流の混乱」の大幅な上昇が示すように、中東情勢の不安定化や供給制約の長期化を背景に、企業の危機意識が地政学的リスクへと広がっていることが推察できる。単一の供給先に依存した場合、災害や地政学的リスクによって供給が途絶する可能性が高く、複数の調達・生産ルートを確保することで事業継続性を高める狙いがある。

事業の継続が困難になるリスクと備え

事業の継続が困難になると想定しているリスク (複数回答)

事業中断リスクに備えた実施・検討内容 (複数回答)

	2025年 5月調査		2026年 5月調査			2025年 5月調査		2026年 5月調査	
	78.6%	↑	82.3%	↑		76.4%	↑	77.7%	↑
・自然災害(地震、風水害、噴火、干ばつなど)	78.6%	↑	82.3%	↑	・従業員の安否確認手段の整備	76.4%	↑	77.7%	↑
・情報セキュリティ上のリスク	39.0%	↑	49.7%	↑	・情報システムのバックアップ	59.9%	↑	65.7%	↑
・物流の混乱(供給制約など含む)	25.8%	↑	44.0%	↑	・災害保険への加入	39.6%	↑	42.9%	↑
・インフラ(電気・水道・ガスなど)の寸断	41.8%	↑	44.0%	↑	・事業所の安全性確保	42.9%	↓	40.6%	↓
・感染症(インフルエンザ、新型コロナウイルスなど)	45.1%	↓	42.9%	↓	・緊急時の指揮・命令系統の構築	41.8%	↓	40.0%	↓
・設備の故障	44.0%	↓	41.7%	↓	・調達先・仕入先の分散	33.5%	↑	39.4%	↑
・取引先の被災	34.6%	↑	34.9%	↑	・代替生産先・仕入先・業務委託先・販売場所の確保	16.5%	↑	23.4%	↑
・自社業務管理システムの不具合・故障	28.0%	↑	30.3%	↑	・事業中断時の資金計画策定	18.7%	↑	20.0%	↑
・火災・爆発事故	34.6%	↓	30.3%	↓	・業務の復旧訓練	24.2%	↓	18.3%	↓
・取引先の倒産・廃業	27.5%	↑	29.1%	↑	・予備在庫の確保(在庫の積み増しなど含む)	11.0%	↑	15.4%	↑
・異常気象(猛暑、極寒など)	24.7%	↑	25.7%	↑	・生産・物流拠点の分散	8.2%	↑	14.9%	↑
・戦争やテロ	12.6%	↑	19.4%	↑	・物流手段の複数化	12.6%	↑	14.3%	↑
・コンプライアンス違反の発生	14.8%	↑	17.7%	↑	・多様な働き方の制度化	19.2%	↓	13.7%	↓
・経営者の不測の事態	16.5%	↑	17.7%	↑	・代替要員の事前育成、確保	12.6%	↓	8.6%	↓
・製品の事故	13.7%	↑	16.0%	↑	・バックオフィス(支店)機能の移転・分散	5.5%	↑	6.3%	↑
・従業員の退職	18.7%	↓	14.9%	↓	・本社機能の移転・分散	7.1%	↓	4.6%	↓
・その他	0.5%	↑	2.3%	↑	・その他	1.6%	↓	1.1%	↓

注1: 2025年5月調査の母数は182社、2026年5月調査は175社。いずれもBCPを「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」と回答した企業

注2: 矢印は、2025年5月調査に対する2026年5月調査の増減(ポイント差)を示す

注3: 2026年5月調査の値が高い順に掲載

スキル・ノウハウがないが企業の共通課題に

BCP を「策定していない」企業にその理由を尋ねたところ、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」が33.7%でトップとなった(複数回答、以下同)。次いで、「自社のみ策定しても効果が期待できない」(29.8%)、「策定する人材を確保できない」(27.9%)、「書類作りで終わってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい」(26.0%)、「策定する時間を確保できない」(24.0%)が続いた。大企業では、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」と「書類作りで終わってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい」が38.5%で共に最も高い課題となった一方で、「自社のみ策定しても効果が期待できない」と「策定する人材を確保できない」は共に15.4%で、全体より大きく下回った。

BCP の策定にはリスク分析や復旧手順の設計など専門性の高い知識が求められる一方で、これらを担える人材が社内に不足していることが背景にある。加えて、多くの企業では日常業務の優先度が高く、専任担当を置けないことなどから、策定業務に十分な時間を割けない実態も影響している。

企業からは、「広域災害であれば自助だけでは意味なく、公助がインフラを含め対応できなければ意味なし」(食料品製造)、「災害時では、道路事情や電気、ガス、燃料等、自社ではどうすることもできない部分があり、想定される東海地震、南海トラフ地震に対しては、絵に描いた餅にしかならない」(飲食店)、「経営判断は常に情勢が変化していく中で都度実行しており、想定自体も難しいためあえてBCPを定めていない」(呉服・服地小売)などの意見があがった。

BCP を策定していない理由(複数回答)

	全体	大企業	中小企業
・ 策定に必要なスキル・ノウハウがない	33.7%	38.5%	33.0%
・ 自社のみ策定しても効果が期待できない	29.8%	15.4%	31.9%
・ 策定する人材を確保できない	27.9%	15.4%	29.7%
・ 書類作りで終わってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい	26.0%	38.5%	24.2%
・ 策定する時間を確保できない	24.0%	23.1%	24.2%
・ 策定する必要性を感じない	21.2%	23.1%	20.9%
・ リスクの具体的な想定が難しい	15.4%	15.4%	15.4%
・ 策定する費用を確保できない	14.4%	7.7%	15.4%
・ 策定しなくてもその場で対処できる	10.6%	0.0%	12.1%
・ 親会社(グループ会社)のBCPに従っている	6.7%	7.7%	6.6%
・ 策定に際して公的機関の相談窓口が分からない	3.8%	0.0%	4.4%
・ ガイドライン等に自組織の業種に即した例示がない	2.9%	0.0%	3.3%
・ 策定に際してコンサルティング企業等の相談窓口が分からない	1.0%	0.0%	1.1%
・ その他	2.9%	0.0%	3.3%

注1:母数は、事業継続計画(BCP)を「策定していない」を選択した企業104社

注2:下線は、「大企業」と「中小企業」の比較で割合が高い規模を示す

注3:「全体」の値が高い順に掲載

まとめ

本調査では、BCP 策定率が 29.3%と過去最高となり、策定意向ありについても 58.3%で 2024 年 5 月調査と並んで最も高く、全国で 4 番目に高くなった。しかし、依然として未策定の企業が 3 社に 1 社以上を占め、特に中小企業では対応の遅れが顕著であることが明らかになった。この背景には、スキル・人材・時間という基本的な経営資源の不足があり、単なる意識の問題ではなく、構造的な課題が導入を阻む要因となっていることが示された。

今後、企業の BCP 策定率の上昇を目指すにあたって重要なことは、BCP を「大規模な計画」として、初めから完璧な BCP の策定を目指さず、段階的な導入とリスク優先度に基づく現実的な対策から取り組んでいくことだと考えられる。例えば、安否確認手段の整備やデータバックアップ、代替調達先の確保といったシンプルな施策から着手し、自社にとって影響の大きいリスク領域に拡大していくことが現実的かつ効果的であろう。また、積極的に外部専門家の活用や業界団体のガイドラインを利用することも実務的な選択肢となるだろう。

近年では、BCP は単なる防災対策ではなく、企業の持続可能性と競争力に寄与する経営課題になりつつある。また、サプライチェーンの混乱やサイバー攻撃が頻発するなか、災害以外のリスクへの対応も重要性を増しており、BCP の未整備は信用リスクにもなり得る。企業には BCP を「備えるか否か」ではなく、「どの水準でいつまでに備えるか」という実務レベルでの具体的な行動が求められている。